

米等の生活必需品の価格高騰対策を求める意見書

横浜市会は令和7年第1回定例会において、全国的な物価高騰の影響により生活者の家計が著しく圧迫され地方自治体において住民への生活支援が喫緊の課題となっていたことから、全会一致をもって、令和7年3月25日付で「生活者の家計負担軽減に必要な物価高騰対策に係る財源措置を求める意見書」を国に提出した。これは、物価高の克服に向け、国民生活を守り抜くための当面の対応として、生活者の家計負担軽減を目的とした措置を実施するよう国に強く要望したものである。

総務省統計によると、令和7年4月時点の全国の消費者物価指数は、前年同月比で3.6%上昇しており、とりわけ食料品の値上がりが著しく、このうち米類は98.4%上昇し、7か月連続で過去最高を更新している。

また、総務省が令和6年6月に公表した消費者物価地域差指数によると、全国平均を100とした場合、神奈川県は103.1、横浜市は103.7、川崎市は104.0となっており、県内都市部は傾向として物価は明らかに全国的にも高い水準にある。

このように、横浜市を含めた都市部において物価上昇の影響は顕著であり、市民生活に大きな影響を及ぼしている。特に食料品などの生活必需品の価格上昇は日々の生活に直結する問題であり、対策は急務である。

よって、国におかれては、国民生活を守り抜くための当面かつ中長期的な対応として、次の措置を実施されるよう強く要望する。

- 1 食料品などの生活必需品の価格が上昇し高止まりしている状況を踏まえ、速やかにさらなる対策を講じるとともに、その効果を継続的に見極め、実効性を高めていくこと。とりわけ米の一大消費地である大都市を含め、米の安定的な供給と急激な価格変動の抑制を図るよう、生産、流通を含めた米政策の抜本的な改革を検討すること。また、その検討に当たっては、米の生産、流通等の実態を把握し、実効性を高めること。
- 2 消費者物価地域差指数が高い水準にある都市部では生活費全体が相対的に高く、生活必需品の価格高騰の影響が家計に大きく響く傾向にあることから、特に都市部における効果的な物価高騰対策を速やかに講じること。

ここに横浜市会は、全会一致をもって、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 7 年 6 月 5 日

衆	議	院	議	長
参	議	院	議	長
内	閣	総	理	大
総		務	大	臣
財		務	大	臣
農	林	水	産	大
経	済	産	業	大
内閣府特命担当大臣（経済財政政策）				

宛て

横浜市会議長

渋谷 健